

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	33,938	35,945	72,229
経常利益 (百万円)	3,963	3,808	8,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,612	2,571	5,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,892	1,898	6,346
純資産額 (百万円)	55,623	59,857	58,545
総資産額 (百万円)	71,004	74,690	75,378
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	202.97	199.79	408.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	76.5	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,641	3,523	8,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,455	1,205	7,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,426	838	1,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,099	23,908	22,783

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.23	99.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は35,945百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて2,006百万円（5.9%）の増加となりました。

営業利益は3,611百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて15百万円（0.4%）の増加となりました。経常利益は3,808百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて155百万円（3.9%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて40百万円（1.6%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラー販売数量が堅調に推移した結果、売上高は21,821百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて753百万円（3.6%）の増加となりました。営業利益は、開発関連費用の増加などにより1,715百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて97百万円（5.4%）の減少となりました。

アジア

タイ及び中国における自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は8,554百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて789百万円（10.2%）の増加となりました。営業利益は1,413百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて107百万円（8.2%）の増加となりました。

北米

自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は5,568百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて464百万円（9.1%）の増加となりました。営業利益は368百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて64百万円（14.9%）の減少となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、74,690百万円となり、前連結会計年度末に比べて688百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が589百万円減少、受取手形及び売掛金が577百万円減少、電子記録債権が136百万円減少、有形固定資産が91百万円増加、投資有価証券が714百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,000百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が923百万円減少、短期借入金が259百万円減少、未払法人税等が217百万円減少、繰延税金負債が128百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、59,857百万円となり前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,314百万円増加、為替換算調整勘定が762百万円減少、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,809百万円(8.2%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には23,908百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、3,523百万円(前年同期は3,641百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,809百万円、減価償却費1,522百万円、売上債権の減少額590百万円、仕入債務の減少額776百万円、法人税等の支払額1,258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、1,205百万円(前年同期は3,455百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,000百万円、定期預金の払戻による収入3,695百万円、有形固定資産の取得による支出2,025百万円、関係会社株式の取得による支出822百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、838百万円(前年同期は1,426百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額250百万円、配当金の支払額257百万円、非支配株主への配当金の支払額328百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が40.9%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した収益確保の為に設備投資が増加することが予想されます。また日本においては、電子ミラーなどの新製品・新技術に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業部とオプトロニクス事業部により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は623百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	14.45
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,045	8.12
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	807	6.27
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.85
株式会社中島屋ホテルズ	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.57
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.56
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	449	3.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.48
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.12
計	-	7,296	56.68

(注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が議決権を所有している会社であります。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成30年8月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成30年8月15日現在で同社が1,120,200株(保有割合8.55%)を所有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末日現在における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,867,200	128,672	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	128,672	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	229,100	-	229,100	1.74
計	-	229,100	-	229,100	1.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		村上英二	平成30年9月23日

(注) 平成30年9月23日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,580	25,991
受取手形及び売掛金	9,836	9,259
電子記録債権	1,446	1,310
商品及び製品	1,098	1,083
仕掛品	906	781
原材料及び貯蔵品	2,102	2,138
その他	932	961
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	42,895	41,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,561	16,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,042	7,248
建物及び構築物(純額)	9,519	9,110
機械装置及び運搬具	22,824	22,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,993	17,416
機械装置及び運搬具(純額)	5,830	5,552
工具、器具及び備品	20,229	20,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,794	18,984
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,740
土地	5,483	5,618
リース資産	489	479
減価償却累計額及び減損損失累計額	463	456
リース資産(純額)	26	23
建設仮勘定	1,645	1,985
有形固定資産合計	23,939	24,031
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	5,201
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	346
投資不動産(純額)	1,390	1,388
退職給付に係る資産	387	396
繰延税金資産	335	341
その他	728	661
投資その他の資産合計	7,329	7,989
固定資産合計	32,483	33,171
資産合計	75,378	74,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579	4,656
電子記録債務	1,676	1,736
短期借入金	2,135	1,875
未払法人税等	1,167	949
製品保証引当金	229	223
賞与引当金	891	996
役員賞与引当金	25	29
その他	3,425	2,889
流動負債合計	15,131	13,358
固定負債		
繰延税金負債	140	12
役員退職慰労引当金	827	807
退職給付に係る負債	296	278
資産除去債務	56	49
その他	381	327
固定負債合計	1,702	1,475
負債合計	16,833	14,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	46,675	48,989
自己株式	240	240
株主資本合計	53,027	55,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,649
為替換算調整勘定	828	66
退職給付に係る調整累計額	56	59
その他の包括利益累計額合計	2,638	1,774
非支配株主持分	2,879	2,741
純資産合計	58,545	59,857
負債純資産合計	75,378	74,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	33,938	35,945
売上原価	27,462	28,971
売上総利益	6,476	6,973
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	311	316
役員報酬	120	125
従業員給料	838	922
賞与引当金繰入額	207	233
役員賞与引当金繰入額	27	26
退職給付費用	41	39
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
福利厚生費	205	221
旅費交通費及び通信費	173	181
減価償却費	142	166
その他	794	1,109
販売費及び一般管理費合計	2,880	3,362
営業利益	3,595	3,611
営業外収益		
受取利息	41	73
受取配当金	45	49
受取地代家賃	68	65
受取ロイヤリティー	56	33
開発業務受託料	46	25
為替差益	10	-
その他	143	66
営業外収益合計	411	312
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	16	15
為替差損	-	48
その他	19	44
営業外費用合計	43	115
経常利益	3,963	3,808
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産処分損	21	11
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	3,945	3,809
法人税等	1,093	914
四半期純利益	2,852	2,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,612	2,571

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,852	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	104
為替換算調整勘定	99	895
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	40	996
四半期包括利益	2,892	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,643	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	249	190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,945	3,809
減価償却費	1,550	1,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	3
賞与引当金の増減額(は減少)	116	108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	17	30
受取利息及び受取配当金	86	122
支払利息	7	7
有形固定資産処分損益(は益)	18	0
売上債権の増減額(は増加)	375	590
たな卸資産の増減額(は増加)	90	7
仕入債務の増減額(は減少)	328	776
その他	57	449
小計	4,685	4,646
利息及び配当金の受取額	86	123
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,184	1,258
その他	62	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,060	2,000
定期預金の払戻による収入	357	3,695
有形固定資産の取得による支出	2,457	2,025
有形固定資産の売却による収入	22	21
無形固定資産の取得による支出	121	42
関係会社株式の取得による支出	164	822
その他	30	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,455	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	871	250
長期借入金の返済による支出	14	-
配当金の支払額	218	257
非支配株主への配当金の支払額	314	328
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	838
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,369	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	23,469	22,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,099	23,908

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	23,885百万円	25,991百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,785	2,082
現金及び現金同等物	22,099	23,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	218	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	205	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	257	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	257	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,068	7,765	5,104	33,938	-	33,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,324	433	0	1,758	-	1,758
計	22,393	8,199	5,104	35,697	-	35,697
セグメント利益	1,812	1,305	433	3,552	-	3,552

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,552
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	266
全社費用(注)	222
四半期連結損益計算書の営業利益	3,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,821	8,554	5,568	35,945	-	35,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,606	499	10	2,116	-	2,116
計	23,428	9,054	5,579	38,061	-	38,061
セグメント利益	1,715	1,413	368	3,497	-	3,497

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,497
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	286
全社費用(注)	172
四半期連結損益計算書の営業利益	3,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202.97円	199.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,612	2,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,612	2,571
普通株式の期中平均株式数(株)	12,870,908	12,870,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....257百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田大輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。